

ユニオンファンド 月次レポート

第180号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2023年11月7日作成

MONTHLY TOPIC

新 NISA セミナー 再度のご案内

ご自身で手続きをしていただく必要があります

すでにご案内しているとおおり、来年1月から始まる新 NISA 制度に当社も対応します。新 NISA 制度は現行の NISA 制度と異なる点があります。それは、投資によって得られた利益にかかる税金をゼロにするとの扱いが恒久化される点です。この制度を利用するには投資家ご自身による手続きが必要です。

つきましては10月に続き11月以降もオンラインでセミナーを開催し、新 NISA とはいったいどんな制度なのか、じょうずに利用するにはどうしたらよいのか、などをわかりやすく説明させていただきます。弊社ホームページのセミナー欄からお申し込みいただけますので、「ユニオン投信 セミナー」で検索してみてください。

ずっと非課税で、金額の上限も上がる

新 NISA 制度は、当社がこれまでお勧めしてきた「長期 つみたて “ほったらかし” 投資」にはぴったりです。現行の一般 NISA は、非課税期間が原則5年間と、期限の縛りがありました。そのため、投資してから5年経ったときには、非課税の状態で一旦売却するか、それとも持ち続けるか、などなど考えなくてはいけないことがありました。

しかし新 NISA は、繰り返しになりますが非課税期間が無期限ですので、そうしたことを考える必要もなく、ただひたすら長期にわたって投資を継続していただけるようになります。また、非課税となる投資金額（元本）の上限も現行 NISA よりも拡大されます。将来に備えた資産づくりをしていくうえで、大きな助けになると考えています。

なぜ税金をタダにしてまで

念のため申し上げますが、「税金がかからない、だから投資しましょう」という話ではありません。私自身、非課税措置などの「飴」で人の歓心を買うようなやり方は好きではありません。税金の有無に関係なく、投資したい人はすればよいですし、税金については、払えるなら払ったらよい、それが世のため人のため、とさえ思います。

大幅な財政赤字を抱える日本政府がなぜ利益を非課税扱いにしてまで投資を勧めるのか、ということについて、政府は「貯蓄から投資へ」という流れを加速するためだと言っています。これは、投資が結局は社会のためになると政府も本気で考えるようになったことを示しているのだらうと、私は思っています。投資はお金持ちが汚いおカネでせこく儲けるためのもの、と毛嫌いする人もいますが、決してそうではありません。投資されたおカネは、優れた製品・サービスを生み出す企業の活動を支えることで、社会全体の豊かさを増進させます。非課税にするのは、この作業に参加したことへのお礼という意味合いもありそうに思います。遠慮なく使わせてもらいましょう。

久保田 徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2023年10月末現在)

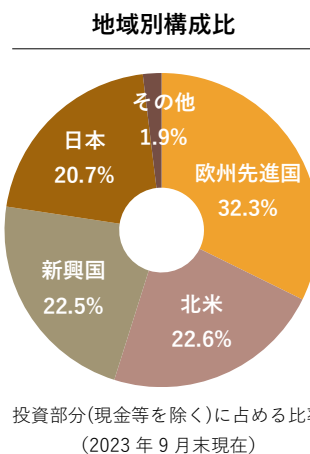
基準価額	
32,499 円	
純資産総額	
115 億 23 百万円	
期間別騰落率(%)	
1 ヶ月	-3.65%
1 年	9.19%
3 年	34.95%
5 年	45.97%
10 年	79.37%
設定来	224.99%

複利年率(%)	
8.15%	

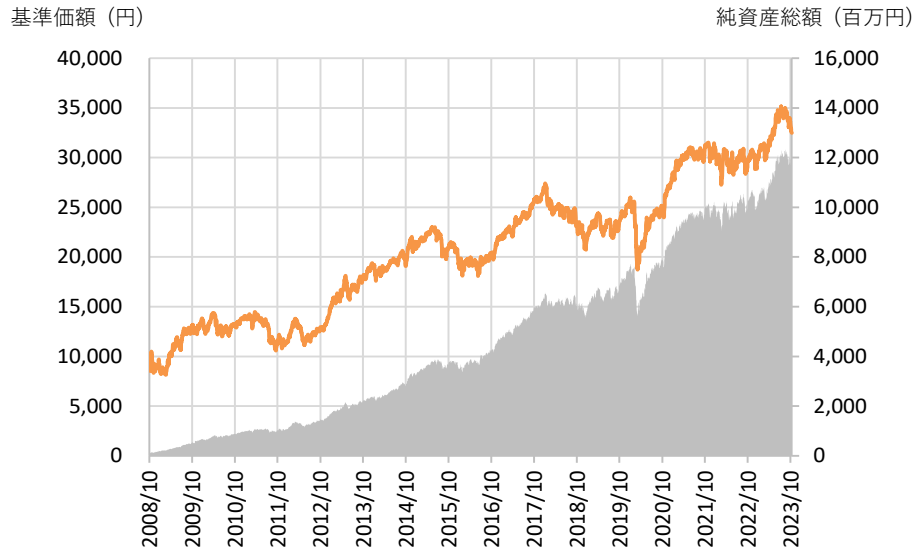
* 騰落率は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。

* 「複利年率」は、設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。

* 設定来、分配の実績はありません。



基準価額と純資産総額の推移 (設定来、分配の実績はありません。)



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	4.8%	-4.5%
スパークス F	日本	12.4%	-3.9%
キャピタル F	欧米	18.8%	-2.6%
ハリス F	欧米	18.9%	-7.2%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	11.8%	-2.5%
コムジェスト・エマージング F	新興国	18.4%	-3.7%
現金等	-	14.9%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算

ファンドの特長

- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
- ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
- ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
- ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
- ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2023年10月の市場動向と運用状況

投資環境

10月の世界の株価は、米国の雇用情勢を巡って前半やや荒れ模様となった後、中旬まで回復したものの、月末に向けて大きく反落しました。米国は消費や雇用などが堅調で、7-9月期のGDPも予想以上に拡大するなど、景気は想定を上回る強さを示し、インフレ指標もやや上振れ気味となりました。このため政策金利であるFF金利が長期にわたって高止まりし、場合によってはあと1回の利上げもあり得るとの見方が広がり、長期金利も中旬まで上昇が続きしました。この長期金利の急上昇が8月からの株価調整の主因であると考えています。

10月7日にパレスチナ・ガザ地区のハマスがイスラエルに大規模攻撃を仕掛けた事件は、当初、原油価格が一時的に上昇したくらいで、株式市場には大きな影響はありませんでした。しかし、イスラエルによるガザ地区への攻撃で多数の民間人死傷者が出ていることに対して各地で反発が強まり、混乱が中東全般に広がるのではないかと懸念が次第に高まりました。このため、月の後半には株価にとってもマイナスに作用する場面が見られました。

為替市場では、一時1ドル150円を超える円安となりました。ただ、日本の金融緩和政策が変更される可能性があることや、円買い介入への警戒感から円売りの勢いは続かず、結局前月末とほぼ同じ水準で終わりました。

運用の状況

ユニオンファンドは市場並みの値下がりとなりました。組入比率が抑えめだったことなどはプラスでしたが、日本株が相対的に弱かったことや、一部のファンドが市場の下落以上に値下がりしたことがマイナスとなりました。売買は見送りました。月末の組入比率は85.1%と、前月末から低下しました。

今後の見通し

11月に入って株価は急反発しています(11月3日現在)。11月1日まで開催されたFOMC(連邦公開市場委員会)で、政策金利であるFF金利が据え置かれ、FRB(連邦準備制度理事会)のパウエル議長が金融引き締め局面は終了した可能性があることと述べたことなどによります。また、11月3日に発表された雇用統計で雇用者数の伸びが鈍化し失業率も上昇したことから、賃上げによる物価上昇圧力が軽減されるとの見方も強まりました。株式市場では、長期金利の上昇や中東問題への警戒感から、10月末にかけて投資家心理がかなり弱気に傾いていたので、株価はその反動で大きく上がったという面も強いと見ています。もっとも、パウエル議長は利上げの可能性を否定していませんし、インフレ水準はFRBの目標より高いため、利下げに転じるのはまだ先と見られます。

中東問題についての警戒感、足元で薄れつつあるように見受けられます。イランが支援しているヒズボラやイエメンのフーシ派と呼ばれる武装組織がイスラエルへの攻撃を繰り返しているものの、武力対立が中東全体に広がることはなさそうだとの見方が一般的となっています。このため原油価格もハマスの攻撃前の水準まで低下しました。とはいえ、イスラエルによるガザ地区への攻撃は苛烈を極めており、人的被害の拡大とともに湾岸諸国、中でもイランが強硬姿勢に転じる可能性が消えたわけではない点にはまだ注意が必要と思われます。

状況は一時に比べて改善したものの引き続き不透明な要素が多く、やや慎重な投資姿勢を今しばらく維持したいと考えています。ただ、現金比率が高まっていますので、値下がり場面があれば買い増しを検討していく方針です。

運用責任者 久保田徹郎

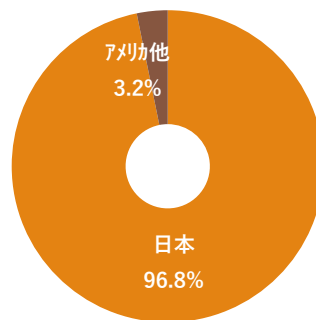
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



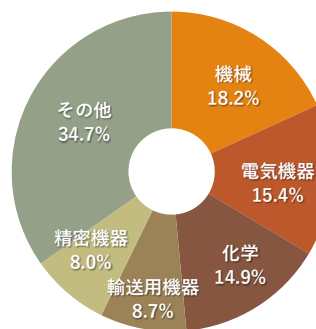
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 信越化学工業	4.5%	日本	化学	塩ビ・シリコンエー世界大手
2 ダイキン工業	3.7%	日本	機械	エアコン世界首位
3 プリマストーン	3.7%	日本	ゴム製品	タイヤ世界大手
4 トヨタ自動車	3.5%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
5 ディスコ	3.2%	日本	機械	半導体等の切削・研磨装置
6 テルモ	3.2%	日本	精密機器	医療機器 (カテーテル)
7 浜松ホトニクス	3.1%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
8 INPEX	3.0%	日本	鉱業	石油・天然ガス開発
9 花王	2.2%	日本	化学	トイレットペーパー首位
10 セブン&アイHD	2.0%	日本	小売業	大手総合小売業
上位10銘柄	31.9%	現金等	13.5%	

業種別構成比



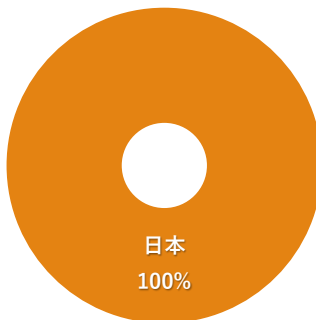
※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2023年10月末現在 >

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



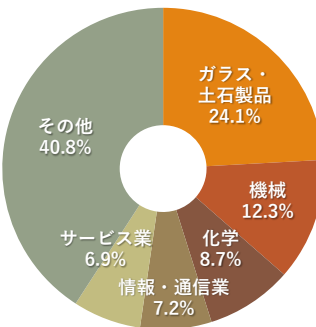
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
ライフドリンク カンパニー		日本	食料品	水、お茶、炭酸飲料
メック		日本	化学	電子基板用薬品
クミアイ化学工業		日本	化学	国内農業大手
東洋炭素		日本	ガラス・土石製品	特殊黒鉛製品 (等方性黒鉛)
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
竹内製作所		日本	機械	小型建設機械
マックス		日本	機械	鉄筋結束機、スケーラー
サイゼリヤ		日本	小売業	ファミリーレストラン
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
京成電鉄		日本	陸運業	東京・千葉方面の大手私鉄
現金等	6.4%			

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 < 2023年9月末現在 >

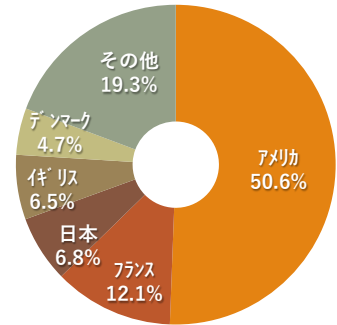
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



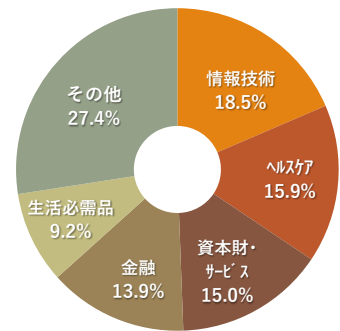
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Novo Nordisk	2.9%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
2 Microsoft	2.5%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピューター・ソフト
3 Alphabet	2.4%	アメリカ	コミュニケーション・サービス	グーグルの持株会社
4 Broadcom	2.3%	アメリカ	情報技術	無線・通信向け半導体等
5 Apple	2.0%	アメリカ	情報技術	デジタル機器・ソフト大手
6 AstraZeneca	1.9%	イギリス	ヘルスケア	薬品会社
7 Safran	1.8%	フランス	資本財・サービス	航空・宇宙・防衛用エンジン等
8 ASML	1.6%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
9 TotalEnergies	1.6%	フランス	エネルギー	国際巨大石油資本の一角
10 UnitedHealth	1.3%	アメリカ	ヘルスケア	医療保険、ヘルスケアサービス
上位10銘柄	20.3%	現金等	6.5%	

業種別構成比



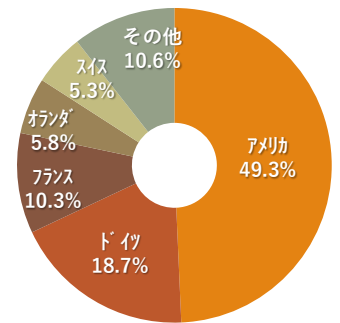
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年9月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュー株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



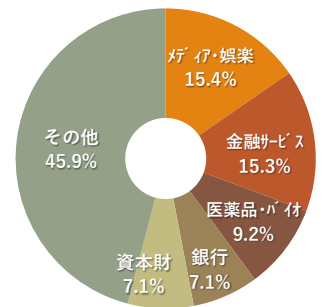
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 CHARTER COMMUNICATIONS	5.1%	アメリカ	メディア・娯楽	ケーブルテレビ、携帯電話
2 ALPHABET	4.8%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持株会社
3 BNP PARIBAS	4.1%	フランス	銀行	フランス大手銀行
4 CONOCOPHILLIPS	3.5%	アメリカ	エネルギー	国際巨大石油資本の一角
5 MERCEDES-BENZ	3.4%	ドイツ	自動車・自動車部品	自動車世界大手
6 CNH INDUSTRIAL	3.4%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
7 FISERV	3.3%	アメリカ	金融サービス	金融機関向け情報処理サービス
8 FRESENIUS	3.1%	ドイツ	ヘルスケア機器・サービス	透析医療サービス関連製品
9 BAYER	3.1%	ドイツ	医薬品・バイオ	大手化学医薬品メーカー
10 BANK OF AMERICA	2.7%	アメリカ	銀行	米国大手銀行
上位10銘柄	36.3%	現金等	4.1%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の25産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年9月末現在>

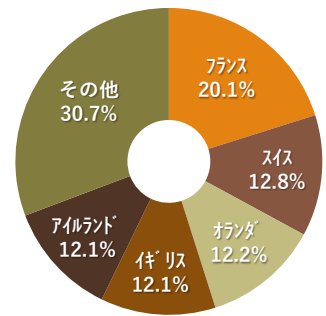
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



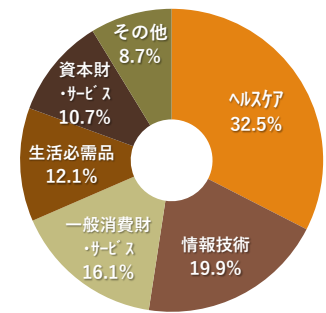
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 NOVO NORDISK	8.7%	デンマーク	ヘルスケア	糖尿病薬等世界首位
2 ASML	7.3%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
3 LINDE	5.0%	ドイツ	素材	産業ガス世界大手
4 ESSILORLUXOTTICA	4.9%	フランス	ヘルスケア	光学製品
5 ACCENTURE	4.6%	アイルランド	情報技術	総合コンサルティング会社
6 LVMH	4.0%	フランス	一般消費財・サービス	ファッション等高級ブランド世界大手
7 ALCON	3.8%	スイス	ヘルスケア	眼科医療機器・薬剤
8 STRAUMANN HD	3.5%	スイス	ヘルスケア	歯科インプラントメーカー
9 DASSAULT SYSTEMES	3.3%	フランス	情報技術	欧州大手3Dソフトウェア会社
10 HEINEKEN	3.0%	オランダ	生活必需品	ビール生産世界大手
上位10銘柄	48.0%	現金等	4.5%	

業種別構成比(マザーファンド)



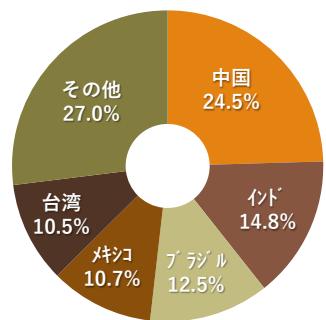
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年10月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



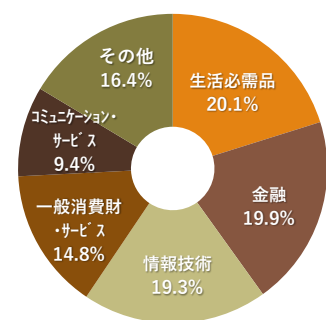
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 TSMC ADR	5.8%	台湾	情報技術	半導体メーカー
2 FOMENTO ECONOMICO	5.7%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニチェーン
3 SAMSUNG ELECTRONICS	5.0%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
4 HDFC BANK	4.6%	インド	金融	インド最大手の住宅開発金融会社
5 MARUTI SUZUKI	4.5%	インド	一般消費財・サービス	スズキの子会社
6 NETEASE	4.5%	中国	コミュニケーション・サービス	オンラインゲーム
7 DELTA ELECTRONICS	4.4%	台湾	情報技術	電源、変圧器
8 Wal Mart de Mexico	4.0%	メキシコ	生活必需品	ウォルマートのメキシコ・中米部門
9 MERCADOLIBRE	4.0%	アルゼンチン	一般消費財・サービス	中南米中心のEコマース企業
10 INNER MONGOLIA YILI	3.9%	中国	生活必需品	乳製品国内大手
上位10銘柄	46.5%	現金等	3.0%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2023年10月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

ご住所の変更をされるお客様へ

弊社ではお客様のご登録情報に変更がある場合、書面にて各種変更届をご提出いただいております。ご転居等で現在の登録住所を変更される方は、弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）へのお電話または弊社ホームページの「お取引について」 > 「登録情報変更用紙請求」より届出用紙をご請求ください。お届け出にあたっては、**新住所が証明できるご本人確認書類***をあわせてご提出ください。

※ご本人確認書類の詳細は、変更用紙をお送りする際のご案内に記載しております。

【ご注意ください】

- ・ 新住所をお届けいただくまでの間、各種報告書等は旧住所への送付となります。そのためお客様の郵便事情によっては弊社からの郵便物が届かなくなる場合もございますので、変更のお手続きはお早めにお済ませください。
- ・ 法令の定めにより、新住所のお届け出がない場合、原則として、ファンドの解約代金等をお支払いすることができません。
- ・ 海外へ転勤・移住等される場合は、お客様によって手続方法が異なります。**必ず出国される前に弊社までお電話ください。**（出国後ではお手続きいただけないものもあります。）

お客様コード（口座番号）について

「お客様コード（口座番号）」とは、弊社に口座をお持ちのお客様がお取引等いただく際に、お客様を特定させていただくための番号です。

口座開設された際に弊社より郵便にてお送りいたしました「総合取引口座【新規】お客さま控え」にてご確認いただけます。

また、お取引の都度お送りいたします「取引報告書」（圧着ハガキ）のお開きいただいた左上にも「口座番号」として「お客様コード」を記載しておりますので、こちらでもご確認いただけます。

※ **各種報告書や月次レポート郵送時の宛名の下に印字されている記号や番号は、お客様コードではありません。**

※ 「お客様コード（口座番号）」がご不明な場合には、「お客さま控え」を再発行しお送りいたしますので、ご希望の際は弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）までご連絡ください。（メールやお電話ではお答えしていません。）

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いいただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.88%（税抜 年 0.8%）の率を乗じた額です。
毎日、信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます（基準価額は信託報酬控除後の価額です）。
[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]
*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。

そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が信託財産の費用として計上され、基準価額に反映されます。

- ① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
- ② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）

※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。